

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	後期高齢者医療に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

ニセコ町は、後期高齢者医療に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

ニセコ町長

## 公表日

令和7年3月12日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	後期高齢者医療に関する事務
②事務の概要	<p>高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき、後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務を行う。</p> <p>ニセコ町は、後期高齢者医療に関する事務の適正かつ効率的な運営のため、高齢者の医療の確保に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取扱う。</p> <p>①被保険者資格の取得・異動等に関する事務 ②被保険者証の再交付申請受付に関する事務 ③医療保険の給付に関する事務 ④保険料の賦課・徴収に関する事務</p> <p>中間サーバーを介して情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報の照会を、符号を用いて行う。</p>
③システムの名称	①後期高齢者賦課徴収システム ②北海道後期高齢者標準システム ③収納管理システム ④宛名管理システム ⑤団体内統合宛名管理システム ⑥特別徴収システム ⑦中間サーバー、⑧情報提供ネットワークシステム(口座登録・連携ファイル関係情報を取得)
2. 特定個人情報ファイル名	
後期高齢者情報ファイル、収納情報ファイル、特別徴収情報ファイル、宛名情報ファイル、口座登録・連携ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第9条第1項及び別表の85の項</p> <p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令 第46条、第74条</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[ 実施する ]</p> <p>&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>(情報照会) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号及び同号に基づく主務省令 第2条の表 117の項</p> <p>(情報提供) なし</p>

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健福祉課
②所属長の役職名	保健福祉課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務課 北海道虻田郡ニセコ町字富士見55番地 0136-44-2121
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	保健福祉課 北海道虻田郡ニセコ町字富士見55番地 0136-44-2121
9. 規則第9条第2項の適用 <span style="float: right;">[ ]適用した</span>	
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年3月12日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年3月12日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[ <input type="radio"/> ]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[ ]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[ ]接続しない(入手) [ <input type="radio"/> ]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [ ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバーの記載のある申請書等の取扱いがあるが、システム入力の際は住基から連携されたデータを使用するため人為的ミスが起こる可能性は極めて低い。また、当該申請書等は施錠できるキャビネット等に保管を徹底しているため、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	
9. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検	[ <input type="radio"/> ] 内部監査 [ <input type="radio"/> ] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [ ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[ 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 ] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	業務システムの利用において、担当業務に必要な範囲でのみ閲覧等が可能となるよう、アクセス制限を実施している。また、副本登録等に使用する統合宛名システムにおいても、各職員が閲覧等できる特定個人情報は、担当業務に必要な範囲に制限しており、担当していない業務に関する特定個人情報を紐付けられることはない。これらの対策を講じていることから、目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

# 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年3月30日	I 関連情報 1. 特例個人情報ファイルを取	高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき、後期高齢者医療給付の支給又は保険	高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき、後期高齢者医療給付の支給又は保険	事後	
平成30年3月30日	I 関連情報 1. 特例個人情報ファイルを取	①後期高齢者賦課徴収システム ②北海道後期高齢者標準システム ③収納管理システム	①後期高齢者賦課徴収システム ②北海道後期高齢者標準システム ③収納管理システム	事後	
平成30年3月30日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシ	実施する	実施しない	事後	
平成30年3月30日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシ	①行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第7号		事後	
平成30年3月30日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取	総務課 北海道虻田郡ニセコ町字富士見47番地 0136-44-2121	保健福祉課 北海道虻田郡ニセコ町字富士見47番地 0136-44-2121	事後	
令和4年3月8日	I 関連情報 1. 特例個人情報ファイルを取	高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき、後期高齢者医療給付の支給又は保険	高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき、後期高齢者医療給付の支給又は保険	事前	
令和4年3月8日	I 関連情報 1. 特例個人情報ファイルを取	①後期高齢者賦課徴収システム ②北海道後期高齢者標準システム ③収納管理システム	①後期高齢者賦課徴収システム ②北海道後期高齢者標準システム ③収納管理システム	事前	
令和4年3月8日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシ	[ 実施しない ]	[ 実施する ]	事前	
令和4年3月8日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシ		(情報照会) 行政手続における特定の個人を識別するため	事前	
令和4年3月8日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂	総務課 北海道虻田郡ニセコ町字富士見47番地 0136-44-2121	総務課 北海道虻田郡ニセコ町字富士見55番地 0136-44-2121	事後	令和3年5月1日 庁舎移転
令和4年3月8日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取	保健福祉課 北海道虻田郡ニセコ町字富士見47番地 0136-44-2121	保健福祉課 北海道虻田郡ニセコ町字富士見55番地 0136-44-2121	事後	令和3年5月1日 庁舎移転
令和4年3月8日	IV リスク対策 6. 情報提供ネットワークシ	[○]接続しない(入手) [○]接続しない(提供)	[ ]接続しない(入手) [○]接続しない(提供)	事前	
令和4年3月8日	IV リスク対策 6. 情報提供ネットワークシ	[ ]	[十分である]	事前	
令和4年3月8日	IV リスク対策 8. 監査	[ ] 自己点検 [○] 内部監査 [ ] 外部監査	[○] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査	事後	
令和6年3月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取	①後期高齢者賦課徴収システム ②北海道後期高齢者標準システム ③収納管理システム	①後期高齢者賦課徴収システム ②北海道後期高齢者標準システム ③収納管理システム	事後	
令和6年3月1日	I 関連情報 2. 特定個人情報ファイル名	後期高齢者情報ファイル、収納情報ファイル、特別徴収情報ファイル、宛名情報ファイル	後期高齢者情報ファイル、収納情報ファイル、特別徴収情報ファイル、宛名情報ファイル、口	事後	
令和6年3月1日	I 関連情報 3. 個人番号の利用	①行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第9条第1項	①行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第9条第1項	事後	
令和6年3月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシ	(情報照会) 行政手続における特定の個人を識別するため	(情報照会) 行政手続における特定の個人を識別するため	事後	
令和7年3月12日	I 関連情報 3. 個人番号の利用法令上の	①行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第9条第1項	同号に基づく主務省令 第2条の表 117の項	事後	
令和7年3月12日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシ	(情報照会) 行政手続における特定の個人を識別するため	(情報照会) 行政手続における特定の個人を識別するため	事後	
令和7年3月12日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業		マイナンバーの記載のある申請書等の取扱いがあるが、システム入力の際は住基から連携さ	事後	
令和7年3月12日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考え		業務システムの利用において、担当業務に必要な範囲でのみ閲覧等が可能となるよう、アク	事後	